

第1号様式

指定申込書

年 月 日

大和市長 あて

申込者 所在地
団体名
代表者名

大和市長まごころ地域福祉センターの指定管理者の指定を受けたいので、下記の書類を提出の上、申し込みます。

記

- (ア) 指定申込書 第1号様式 (当該書式)
- (イ) 定款等 最新のもの
- (ウ) 登記簿謄本 申込日前6か月以内
- (エ) 申請団体自身の令和4年度収支予算書及び事業計画書
- (オ) 申請団体自身の令和3年度収支決算書及び事業報告書
- (カ) 財産目録
- (キ) 管理業務に関する事業計画書 別紙1参照
- (ク) 管理業務に関する収支予算書 第2号様式
- (ケ) 管理運営費見積書 (予算書を補完する資料として必要に応じて提出)
- (コ) 団体の概要がわかるもの (活動実績など)
- (サ) 法人税、事業税、固定資産税などの税の納税証明書又は、未納がないことの証明書 (徴収猶予を受けている場合を除く)
- (シ) 欠格事項に関する申立書 第3号様式
- (ス) 理事、評議員及び役員等名簿 第4号様式

第2号様式

年 月 日作成

管理業務に関する収支予算書

団体名 _____

事業名：

	項目	金額	積算根拠等
収入	市が払う経費		
	料金収入		
	その他収入		
	収入合計(A)		
支出	人件費		
	事務費		
	事業費		
	施設管理費		
	事務経費		
	支出合計(B)		
収支(A)-(B)			

単位：千円

第3号様式

欠格事項に関する申立書

年 月 日

大 和 市 長 あて

所在地

団体名

代表者

当法人は、大和市まごころ地域福祉センターの指定管理者として、次の欠格事項のいずれにも該当しません。万一、この申立内容に相違があったときは、応募資格のはく奪並びに指定を受けた場合においては、指定の取り消しを受けても不服は申し立てません。

【欠格事項】

1. 団体又はその代表者が法律行為を行う能力を有しない者であること。
2. 団体又はその代表者が破産者で復権を得ない者であること。
3. 団体又はその代表者が国税及び地方税等を滞納している者であること。
4. 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）により更生又は再生手続きをしている者であること。
5. 地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第92条の2、第142条（同法第166条第2項の規定により準用する場合を含む。）又は第180条の5第6項の規定に抵触する者であること。
6. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項（同法施行令第167条の11第1項の規定により準用する場合も含む。）により、市の執行機関における一般競争入札の参加を制限されている者であること。
7. 大和市一般競争参加停止及び指名停止等措置要領第2条により、市の執行機関における一般競争参加停止及び指名停止の措置を受けている者であること。
8. 地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項により、2年以内に指定管理者の指定を取り消された者であること。

9. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団若しくはその利益となる活動を行っている者であること又は団体の代表者、役員若しくは職員が暴力団等の構成員であること。
10. 大和市暴力団排除条例（平成23年条例第4号）第2条第5号に掲げる暴力団経営支配法人等であること。
11. 2年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みである場合を除く）。
12. 共同事業体の場合には、構成する団体のいずれかが以上の条件に該当すること、又は応募時に「共同事業体協定書」を提出できないこと、若しくは選定後協定締結時までに代表団体及び責任分担を明確に定めた組合契約を締結し、組合契約書の写しを提出することができないこと。

第4号様式

年 月 日

大和市長 あて

所在地
 団体名
 代表者名

理事、評議員及び役員等名簿

大和市が行っている指定管理者からの暴力団排除の取り組みについて承知するとともに、警察署に対する照会及び通知に関し同意いたします。

商号又は名称								
所在地								
役職名	氏 名		生年月日				性別	住 所
	フリガナ (姓名)	元号	年	月	日			
	漢 字 (姓名)							
備 考								

- 備考1 かは半角で、元号はM、T、S、Hで、年月日はそれぞれ二桁で記入すること。
 備考2 性別は、M（男）、F（女）のいずれかで記入すること。
 備考3 欄内に収まらない場合は、必要部数を作成し、提出すること。

「管理業務に関する事業計画書」に記載する事項

1. 法人（団体）の概要

- (1) 施設名、法人（団体）の名称
- (2) 代表者名
- (3) 所在地等
- (4) 資本金
- (5) 役員数・職員数
- (6) 設立年月日
- (7) 法人の目的・理念
- (8) 主な事業
- (9) 経営状況
- (10) 現在雇用されている職員の継続雇用に対する考え方
- (11) ISO 等取得方針
- (12) 関連施設の運営実績
- (13) 損害賠償保険への加入状況

2. 管理運営計画

- (1) 管理運営の理念・方針
- (2) 管理運営を希望する理由
- (3) 運営事業の概要（事業計画）
- (4) 職員の配置・採用計画
- (5) 職員の研修計画
- (6) 施設の利用承認等の考え方
- (7) 利用者の平等な利用の確保策
- (8) 利用者の健康管理
- (9) 要望・苦情処理体制
- (10) セルフモニタリングの実施

3. 施設の適切な維持管理

- (1) 防犯対策
- (2) 防災対策
- (3) 事故防止対策
- (4) 緊急時の対策
- (5) 建物・設備の管理体制

4. その他

- (1) 利用者要望・意見への対応
- (2) 地域との連携についての考え方
- (3) 環境への配慮
- (4) 不当要求行為等への体制
- (5) 個人情報保護措置（内部規定を設けている場合は添付）
- (6) 情報公開への対応（内部規定を設けている場合は添付）
- (7) 文書管理体制